

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	376,284	流動負債	155,097
現金及び預金	125,801	買掛金	59,133
売掛金	167,536	短期借入金	50,000
仕掛品	29,529	未払金	16,931
前払費用	2,642	未払費用	15,966
未収入金	22,000	未払法人税等	950
立替金	20,683	賞与引当金	8,522
貸倒引当金	△535	その他	3,593
その他	8,626	固定負債	3,633
固定資産	52,264	長期未払費用	2,894
有形固定資産	19,873	その他	738
建物附属設備	16,452		
その他	3,420	負 債 合 計	158,730
無形固定資産	1,249	(純 資 産 の 部)	
著作利用権	1,249	株主資本	269,595
投資その他の資産	31,141	資本金	100,000
子会社株式	10,000	資本剰余金	1,178,316
破産更生債権等	37,103	資本準備金	674,999
敷金及び保証金	21,102	その他資本剰余金	503,316
貸倒引当金	△37,103	利益剰余金	△1,008,720
その他	38	その他利益剰余金	△1,008,720
		繰越利益剰余金	△1,008,720
		(うち当期純利益)	(47,433)
		新株予約権	221
		純 資 産 合 計	269,817
資 産 合 計	428,548	負 債 ・ 純 資 産 合 計	428,548

※記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）によっております。

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

器具及び備品 5年～10年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

著作利用権 2年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

広告役務提供に係る収益は、顧客との契約に基づく公開または役務履行義務を負っております。当該履行義務は公開時点において、顧客が当該広告に対する支配を獲得して充足されると判断し、役務の提供終了時点で収益を認識しております。また、これらに当社が代理人として販売に関与していると判定した場合には、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。